

平成21年度事業計画（案）承認の件

平成21年度事業計画書（案）

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

米国発のサブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済不況の渦に巻き込まれた我が国経済は「百年に一度」と言われる危機に直面しております。不動産業界にあっては、“リーマンショック”の影響で金融機関の融資姿勢が急変し、破綻や事業不振が相次ぎ、地価は大都市圏も下落傾向が鮮明となり、地方秋田県に於いては下落幅が拡大するという厳しい事業環境下におかれております。

また、昨年12月1日に施行された公益法人改革関連3法を踏まえて、上部2団体は、従来から各種事業を通じて、社会全体の利益の増進を図る公益法人として活動を実施してきたことに鑑み、都道府県宅地建物取引業協会とも連携しながら、公益社団法人を目指し、平成22年度以降認定申請に向けて準備を進めると決定しました。

こうした状況のもと、本会は、関係行政諸機関、上部諸団体や他県協会等と連携協調し、宅地建物取引業の適正な運営を確保し、業界の健全な発達を図り、消費者の住生活の安定向上に寄与するため、次の通り事業を展開します。

1. 土地住宅税制（土地の長期譲渡所得に係る基礎控除の復活等）、土地住宅政策（不動産登記制度の改善等）に関する要望活動を上部団体と力を合わせて実施します。
2. 公益法人制度改革関連3法が施行された事により、新法に適合するよう所要の準備を進めます。
 - (1) 本部支部予算を新・新公益法人会計基準により科目の同一化を図ります。
 - (2) 公益法人検討特別委員会の活動を通じ、認可、認定へ向けた取り組みを推進します。
3. 不動産物件の公平、公正な消費者への情報公開サイトに関する初期投資が完了しましたので、今年度は各支部の流通活性化を強化支援します。
4. 度重なる不動産関係法令等の新設や改正及び会員の資質の向上の対応として各支部及び全宅保証秋田地方本部と連携し研修の充実を図ります。
5. 上部団体等との連携を強化し、本会の組織基盤及び財政基盤の強化を図ります。

1. 総務委員会

協会組織の強化と会員並びに従業員の資質の向上を図り、経営基盤確立に努めるため、次の事業を行います。

- (1) 宅建試験会場をノースアジア大学とし、試験を厳正に実施します。
- (2) 広報誌「秋田宅建会報」を年4回発行、内容の充実に努めます。
- (3) 宅建協会のPR広告を掲載します。
- (4) 会員の親睦、交流を図る為のイベントを開催します。

- (5) 平成21年度版会員名簿を顔写真付で作成し、会員に配布します。
- (6) 免許更新の通知を会員サービスの一環として実施します。
- (7) 全宅連手帳を会員に配布します。
- (8) 他の委員会に属さない事項の処理をします。

2. 経理財務委員会

協会財務の健全化に努め効率的に運営するため、次の事業を行います。

- (1) 各委員会の事業執行状況と予算執行状況を把握し、効率的な運営に努めます。
- (2) 業務の合理化と冗費の節約を図り、財務の健全化に努めます。
- (3) 収益があった部分について税務申告を適切に行います。
- (4) 平成20年度会計基準に準拠した会計帳票を的確に作成し情報公開します。

3. 研修調査委員会

会員の資質向上と不動産取引に関する紛争の未然防止のため、次の事業を行います。

- (1) 諸種の教育・研修等（会員及びその従業員の研修）を関係方面や他委員会と連携しながら、より水準の高い効率的・効果的な研修体制を構築します。
- (2) 会員、その従業員及び新入会員の研修受講率を高めるため、研修内容の改善・講師招請の充実等を図ります。
- (3) 研修については、宅地建物取引業法及び関係諸法令を相互に関連させながら、総合的また実践的な内容にします。
- (4) 年一回定例開催している業務研修会の他、全県3地区での研修会を開催するなど、関係法令改正への対応、流通システム技術習得の支援、その他業務に関連する研修をきめ細かく進めてまいります。
- (5) 秋田県より指定を受けた団体として、宅地建物取引主任者法定講習会を実施します。

4. 法務綱紀公取委員会

会員の知識取得と業務運営の円滑化及び組織の厳正な運営を期するため、また不動産取引の公正を期するため、次の事業を行います。

- (1) 業法、税務関係等の小冊子、資料等について会員に配布し、普及、啓蒙に努めます。
- (2) 業法や税法、その他業界に関係があるものの改正等については、他の委員会と連携し研修会等を開催するなど周知に努めます。
- (3) 他の委員会と連携し、重説、契約書の見直しについて検討します。
- (4) 入退会、除名、賞罰等の適切な業務処理を行います。特に除名については保証協会秋田本部と綿密な連携を図り、適正に処理します。
- (5) 法令違反の防止対策を図ります。
- (6) 無免許業者の調査について、行政への協力をします。
- (7) 公正競争規約に関する活動
 - ① 東北地区不動産公正取引協議会と連携し、公正競争規約の周知徹底を図ってまいります。
 - ② 会員や広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談等窓口の充実を図り、不当表示や過大な景品類の提供を未然に防止し、不動産広告の適正化、公正化を推進していきます。

- ③ 公正競争規約や協議会活動等について会報、入会審査時、各種研修会等の機会をとらえて理解と協力を働き掛けます。
- ④ 会員が新聞等に掲載した不動産広告についての紙面調査、現地調査を実施し、係る公正競争規約の遵守状況を調査するとともに、違反広告については随時口頭または文書による是正及び指導を行います。

5. 相談業務委員会

業界を信頼産業として確立させるため、次の事業を行います。

- (1) 本部・支部の不動産無料相談所の相談処理対応について、必要な助言及び指導を行います。
- (2) 不動産無料相談所に相談員（保証協会苦情解決業務専任相談員兼任）を配置し、充実を図ります。

6. 流通通信委員会

- (1) 「ハトマークサイト秋田」を更に使い勝手良く改良し、会員への普及啓蒙を図ります。
- (2) 「ハトマークサイト秋田」の利用に関する研修会を、各支部と協力して開催します。
- (3) （財）東日本不動産流通機構のサブセンター構成員として、専属専任媒介・専任媒介の登録義務について、会員に対し周知徹底し、物件登録の促進を図ります。
- (4) 魅力ある協会のホームページ作りに努めます。
- (5) 各支部における「不動産フェア」や流通活性化事業の支援を実施します。
- (6) 「ハトマークサイト秋田」の運用規定を作成します。
- (7) 協会事務局職員のコンピュータ等情報機器への知識及び技術の向上に努め、会員サービスの充実を図ります。
- (8) 「ハトマークサイト」（全宅連）及び「不動産ジャパン」（不動産流通近代化センター）の利用促進を図ります。

7. 公益法人検討特別委員会

- (1) 平成21年度予算から、本部、各支部ともに新・新公益法人会計基準（平成20年度基準）に対応し同一化を図るとともに、導入した会計ソフトにより、本部及び各支部の全体像の把握に努めます。
- (2) 情報収集を図るとともに、委員及び理事等への研修を実施します。
- (3) 全宅連及び秋田県等が開催する説明会等へ参加します。
- (4) 必要に応じ随時委員会を開催し、問題に取り組んでまいります。

8. 代替地の情報提供業務

公共事業施行の円滑化及び業界全体の地位向上に寄与するものであることを認識し、次の事業を行います。

- (1) 協定を締結している国土交通省東北地方整備局秋田工事事務所、県建設交通部、各市等からの代替地の情報提供依頼について、適確に対応します。
- (2) 国土交通省東北地方整備局用地部が運営主体となるコンピューターネットワークによる「代替地情報システム」の普及及び登録業務に協力します。

第5号議案

平成21年度収支予算（案）承認の件

① 平成21年度一般会計収支予算書（案）

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会 費 収 入	23,007,500	23,671,500	△ 664,000	
正 会 員 収 入	21,082,500	21,757,500	△ 675,000	460名×45,000=20,700,000 新入会員7名（全期）×45,000= 315,000 新入会員3名（半期）×22,500= 67,500
準 会 員 収 入	1,700,000	1,734,000	△ 34,000	50名×34,000= 1,700,000
過年度会費収入	225,000	180,000	45,000	全期 5 名×45,000=225,000
(2) 入 会 金 収 入	7,040,000	7,040,000	0	
入 会 金 収 入	7,000,000	7,000,000	0	新入会員10名×700,000=7,000,000
事務手数料収入	40,000	40,000	0	会員権承継
(3) 業務受託料収入	50,000	188,000	△ 138,000	
業務受託料収入	50,000	188,000	△ 138,000	全宅連不動産総合コース10名×5,000=50,000
(4) 運営負担金収入	16,504,000	16,570,000	△ 66,000	
運営負担金収入	16,504,000	16,570,000	△ 66,000	保証協会秋田本部 13,084,000 内訳：人件費4,504,000・事業関連費3,870,000 会議費1,250,000・管理経費 1,660,000 事務所負担金1,200,000・共 益 費 600,000 秋田支部 3,420,000 内訳：人件費 1,920,000・事務所負担金 1,320,000 共益費 180,000
(5) 法定講習事業収入	5,683,320	5,245,600	437,720	
受 講 料 収 入	4,807,000	4,400,000	407,000	受講料11,000×受講見込者437名
委託交付金収入	876,320	845,600	30,720	交付事務委託料1,860×437名=812,820 1,270×50名 = 63,500
(6) 資格試験事業収入	5,027,000	5,445,000	△ 418,000	
業務委託費収入	5,027,000	5,445,000	△ 418,000	受験見込者800名 (財)不動産適正取引推進機構より
(7) 賃 貸 料 収 入	0	300,000	△ 300,000	
(8) 雑 収 入	1,000,000	1,000,000	0	宅建ファミリー共済加盟推進手数料・図書販売手数料他
(9) 他会計からの繰入金収入	55,666,496	8,701,710	46,964,786	
法定講習会計からの繰入金収入	1,042,720	3,200,000	△ 2,157,280	法定講習特別会計廃止による繰入れ
資格試験会計からの繰入金収入	881,637	4,000,000	△ 3,118,363	資格試験特別会計廃止による繰入れ
物品会計からの繰入金収入	0	1,501,710	△ 1,501,710	昨年度廃止済
基金会計からの繰入金収入	53,742,139	0	53,742,139	基金会計廃止による繰入れ
事業収入合計	113,978,316	6,816,810	45,816,506	

収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出	46,840,045	46,309,261	530,784	
(1) 総務委員会費	3,800,000	4,538,000	△ 738,000	
総務費支出	1,900,000	2,638,000	△ 738,000	委員会500,000・会員名簿印刷500,000・手帳300,000 規定集400,000・物品200,000
広報費支出	1,600,000	1,600,000	0	会報発行費 1,300,000・PR広告 300,000
厚生費支出	300,000	300,000	0	親睦イベント
(2) 研修調査委員会費支出	2,500,000	1,000,000	1,500,000	委員会・業務研修会他 支部研修助成金70,000×8支部=560,000
(3) 相談業務委員会費支出	50,000	50,000	0	無料相談所
(4) 流通通信委員会費支出	3,394,600	5,414,880	△ 2,020,280	委員会500,000・研修会500,000・PR費1,000,000 ハトマークサイト秋田運営費用 59,850×12ヶ月=718,200 ローカルオプション改良費500,000 ホームページ更新管理料 10,500×12ヶ月=126,000 ホスティングサービス・ドメイン管理料 4,200×12ヶ月=50,400
(5) その他の委員会費支出	1,500,000	1,500,000	0	経理財務委員会・法務綱紀公取委員会 公益法人検討特別委員会 東北地区不動産公正取引協議会
(6) 法定講習事業支出	3,076,040	2,950,730	125,310	
テキスト購入支出	655,500	600,000	55,500	1,500×437名=655,500
会場借上支出	409,500	409,500	0	136,500×3回=409,500
広告費支出	472,500	472,500	0	157,500×3回=472,500
講師報酬支出	180,000	180,000	0	
通信運搬費支出	100,000	100,000	0	講習通知送付他
印刷製本費支出	100,000	200,000	△ 100,000	通知書・受講証・振込依頼書他
会議費支出	100,000	100,000	0	講師反省会他
旅費交通費支出	60,000	50,000	10,000	役員旅費日当
事務用品費支出	50,000	200,000	△ 150,000	ファイル他
雑支出	948,540	638,730	309,810	振込料他
(7) 資格試験事業支出	3,358,637	2,965,971	392,666	
受付関係費支出	900,000	500,000	400,000	申込書配布支部交付金100,000×8支部=800,000 受付票印刷、送料他
会場・監督費支出	1,250,000	1,500,000	△ 250,000	会場使用料、清掃料・会場周辺警備料 監督員旅費日当、弁当代他
会議費支出	350,000	350,000	0	監督員等説明会
旅費交通費支出	450,000	100,000	350,000	試験事務説明会
通信運搬費支出	50,000	100,000	△ 50,000	送料他
事務用品費支出	100,000	100,000	0	ファイル他
宣伝活動費支出	250,000	300,000	△ 50,000	PR広告
雑支出	8,637	15,971	△ 7,334	振込料他
(8) 流通活性化対策費支出	2,085,000	1,301,500	783,500	不動産フェア並びに事業環境改善費 基本割200,000×8支部=1,600,000 正会員1,000×460名=460,000 準会員500×50名=25,000
(9) 負担金支出	3,540,600	3,596,680	△ 56,080	全宅連3,600×510名=1,836,000 公取協会費150,000、公取協負担金15,000 防犯連30,000・社会保険協3,200 流通協議会2,400×510名=1,224,000 全宅連統合サイト240×510名=122,400 国際教養大学教育振興会60,000 暴力団壊滅秋田県民会議賛助金100,000
(10) 支部助成金支出	5,125,000	5,141,500	△ 16,500	基本割100,000×8支部=800,000 正会員1,000×460名=460,000

収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(11) 旅費交通費支出	1,500,000	1,300,000	200,000	準会員 500× 50名 = 25,000 入会金交付金200,000×10名 = 2,000,000 支部事務所補助170,000×8支部 = 1,360,000 支部事務局補助 60,000×8支部 = 480,000 全宅連・公取協・流通機構・地区連絡協議会 支部総会他
(12) 通信運搬費支出	1,120,000	1,100,000	20,000	送料・着払い・後納郵便代
(13) 総 会 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0	資料印刷・案内印刷・会場費
(14) 会 議 費 支 出	2,000,000	2,000,000	0	理事会・常務理事会・正副会長会議・監査会
(15) 給与諸手当支出	10,570,168	9,647,400	922,768	事業部門負担分
(16) 法定福利厚生費支出	1,770,000	1,550,000	220,000	事業部門負担分（労働保険・社会保険）
(17) 福利厚生費支出	450,000	400,000	50,000	事業部門負担分（役職員傷害保険・健康診断）
(18) 賞与引当金繰入額支出	0	852,600	△ 852,600	
(19) 退職給付金支出	0	0	0	
管理費支出	20,769,525	21,164,806	△ 395,281	
(1) 旅費交通費支出	400,000	400,000	0	職員出張旅費・タクシー代他
(2) 通信運搬費支出	580,000	680,000	△ 100,000	電話・FAX他
(3) 消耗什器備品費支出	200,000	200,000	0	事務局ロッカー他
(4) 事務用品費支出	800,000	700,000	100,000	パソコン・コピー用紙・ファイル他
(5) 事務機修繕費支出	404,040	383,040	21,000	印刷機6,216×12ヶ月 = 74,592 ファクシミリ12,600×12ヶ月 = 151,200 本部パソコン保守84,000 支部パソコン保守7,854×12ヶ月 = 94,248
(6) 印刷製本費支出	400,000	400,000	0	封筒・諸資料他
(7) 事務機使用料支出	2,520,952	2,531,766	△ 10,814	コピー19,593×12ヶ月 = 235,116 ファクシミリ43,470×12ヶ月 = 521,640 印刷機28,297×12ヶ月 = 339,564 電話機10,290×12ヶ月 = 123,480 コピー機パフォーマンス料400,000 本部・支部パソコン34,776×12ヶ月 = 417,312 Bフレッツベーシック（インターネット回線） 5,460×12ヶ月 = 65,520 会計ソフト34,860×12ヶ月 = 418,320
(8) 新聞図書費支出	400,000	450,000	△ 50,000	新聞・信用情報誌・住宅地図等
(9) 車 両 費 支 出	350,000	450,000	△ 100,000	点検・任意保険・ガソリン代
(10) 顧 問 料 支 出	500,000	500,000	0	顧問弁護士300,000・顧問会計士200,000
(11) 渉 外 費 支 出	1,300,000	1,300,000	0	
一般渉外費支出	800,000	800,000	0	
特別渉外費支出	500,000	500,000	0	
(12) 慶 弔 費 支 出	300,000	300,000	0	香典・見舞金・祝い金
(13) 租 税 公 課 支 出	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	収益事業法人税・法人県市民税・固定資産税
(14) 保守管理費支出	1,500,000	1,500,000	0	警備料・清掃料・ごみ処理代・消防設備点検他
(15) 会館修繕費支出	3,000,000	3,000,000	0	内装・エアコン・ストーブ・2階トイレ他
(16) 給与諸手当支出	4,530,072	4,134,600	395,472	管理部門負担分
(17) 法定福利厚生費支出	760,000	850,000	△ 90,000	管理部門負担分
(18) 賞与引当繰入額支出	0	365,400	△ 365,400	
(19) 退職給付金支出	0	0	0	
(20) 水道光熱費支出	1,300,000	1,300,000	0	電気料・ガス代・水道代・灯油代
(21) 火災保険料支出	120,000	120,000	0	建物8,000万円・什器備品700万円
(22) 雑 支 出	404,461	500,000	△ 95,539	振込料他
事業活動支出合計	67,609,570	67,474,067	135,503	
事業活動収支差額	46,368,746	687,743	45,681,003	

収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	3,100,000	3,700,000	△ 600,000	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
運営調整引当預金取崩収入	3,100,000	0	3,100,000	
会館建設引当預金取崩収入	0	3,700,000	△ 3,700,000	
投資活動収入合計	3,100,000	3,700,000	△ 600,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	56,802,139	1,000,000	55,802,139	
退職給付引当預金支出	660,000	600,000	60,000	
減価償却引当預金支出	400,000	200,000	200,000	
運営調整引当預金支出	0	200,000	△ 200,000	
会館建設積立預金支出	55,742,139	0	55,742,139	(入会金70万円－支部交付金20万円)×10社の40% 基金特別会計からの53,742,139
(2) 繰入金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
基金積立金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
投資活動支出合計	56,802,139	3,000,000	53,802,139	
投資活動収支差額	△ 53,702,139	700,000	△ 54,402,139	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出			0	
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	2,000,000	2,000,000	0	
当期収支差額	△ 9,333,393	△ 612,257	△ 8,721,136	
前期繰越収支差額	9,355,813	5,398,301	3,957,512	
次期繰越収支差額	22,420	4,786,044	△ 4,763,624	

1 借入金限度額 0円

2 債務負担額 0円

② 平成21年度基金会計収支予算書（案）

平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 繰入金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
繰入金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
事業活動収入合計	0	2,000,000	△ 2,000,000	
2. 事業活動支出				
事業活動支出合計	0	0	0	
事業活動収支差額	0	2,000,000	△ 2,000,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
一般会計への繰入金支出	53,742,139	0	53,742,139	一般会計へ繰入し基金会計を廃止
投資活動支出合計	53,742,139	0	53,742,139	
投資活動収支差額	△ 53,742,139	0	△ 53,742,139	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 53,742,139	2,000,000	△ 55,742,139	
前期繰越収支差額	53,742,139	46,217,139	7,525,000	
次期繰越収支差額	0	48,217,139	△ 48,217,139	

(注) 借入金限度額 0 円
債務負担額 0 円

収支予算書

③ 平成21年度法定講習特別会計収支予算書（案）

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入	0	5,245,600	△ 5,245,600	
(1) 受講料収入	0	4,400,000	△ 4,400,000	
(2) 委託交付金収入	0	845,600	△ 845,600	
事業活動収入合計	0	5,245,600	△ 5,245,600	
2. 事業活動支出				
事業費支出	0	2,542,000	△ 2,542,000	
(1) テキスト購入費支出	0	600,000	△ 600,000	
(2) 会場借上料支出	0	409,500	△ 409,500	
(3) 広告費支出	0	472,500	△ 472,500	
(4) 講師報酬支出	0	180,000	△ 180,000	
(5) 通信運搬費支出	0	100,000	△ 100,000	
(6) 印刷製本費支出	0	200,000	△ 200,000	
(7) 雑支出	0	580,000	△ 580,000	
管理費支出	0	408,730	△ 408,730	
(1) 会議費支出	0	100,000	△ 100,000	
(2) 旅費交通費支出	0	50,000	△ 50,000	
(3) 事務用品費支出	0	200,000	△ 200,000	
(4) 雑支出	0	58,730	△ 58,730	
他会計への繰入金支出	1,042,720	3,200,000	△ 2,157,280	
(1) 一般会計への繰入金支出	1,042,720	3,200,000	△ 2,157,280	一般会計へ繰入し法定講習会計を廃止
事業活動支出合計	1,042,720	6,150,730	△ 5,108,010	
事業活動収支差額	△ 1,042,720	△ 905,130	△ 137,590	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出合計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,042,720	△ 905,130	△ 137,590	
前期繰越収支差額	1,042,720	905,130	137,590	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 借入金限度額 0円
債務負担額 0円

④ 平成21年度資格試験特別会計収支予算書（案）

平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入	0	5,445,000	△ 5,445,000	
（1）業務委託費収入	0	5,445,000	△ 5,445,000	
事業活動収入合計	0	5,445,000	△ 5,445,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
（1）受付関係費支出	0	500,000	△ 500,000	
受付費支出	0	100,000	△ 100,000	
支部交付金支出	0	400,000	△ 400,000	
（2）会場・監督費支出	0	1,500,000	△ 1,500,000	
会場費支出	0	200,000	△ 200,000	
監督関係費支出	0	1,200,000	△ 1,200,000	
警備費支出	0	100,000	△ 100,000	
管理費支出	0	965,971	△ 965,971	
（1）会議費支出	0	350,000	△ 350,000	
（2）旅費交通費支出	0	100,000	△ 100,000	
（3）通信運搬費支出	0	100,000	△ 100,000	
（4）事務用品費支出	0	100,000	△ 100,000	
（5）宣伝活動費支出	0	300,000	△ 300,000	
（6）雑支出	0	15,971	△ 15,971	
他会計への繰入金支出	881,637	4,000,000	△ 3,118,363	
（1）一般会計への繰入金支出	881,637	4,000,000	△ 3,118,363	一般会計へ繰入し資格試験会計を廃止
事業活動支出合計	881,637	6,965,971	△ 6,084,334	
事業活動収支差額	△ 881,637	△ 1,520,971	639,334	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出合計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 881,637	△ 1,520,971	639,334	
前期繰越収支差額	881,637	1,520,971	△ 639,334	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 借入金限度額 0 円
債務負担額 0 円

平成21年度収支予算書（案）総括表

平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで

（単位：円）

科 目	一般会計	法定講習会計	資格試験会計	基金会計	合 計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 会 費 収 入	23,007,500	0	0	0	23,007,500
正 会 員 収 入	21,082,500	0	0	0	21,082,500
準 会 員 収 入	1,700,000	0	0	0	1,700,000
過年度会費収入	225,000	0	0	0	225,000
(2) 入 会 金 収 入	7,040,000	0	0	0	7,040,000
入 会 金 収 入	7,000,000	0	0	0	7,000,000
事務手数料収入	40,000	0	0	0	40,000
(3) 業 務 受 託 料 収 入	50,000	0	0	0	50,000
業務受託料収入	50,000	0	0	0	50,000
(4) 運 営 負 担 金 収 入	16,504,000	0	0	0	16,504,000
運営負担金収入	16,504,000	0	0	0	16,504,000
(5) 法 定 講 習 事 業 収 入	5,683,320	0	0	0	5,683,320
受 講 料 収 入	4,807,000	0	0	0	4,807,000
委託交付金収入	876,320	0	0	0	876,320
(6) 資 格 試 験 事 業 収 入	5,027,000	0	0	0	5,027,000
業務委託費収入	5,027,000	0	0	0	5,027,000
(7) 賃 貸 料 収 入	0	0	0	0	0
会館賃貸料収入	0	0	0	0	0
(8) 雑 収 入	1,000,000	0	0	0	1,000,000
(9) 他会計からの繰入金収入	55,666,496	0	0	0	55,666,496
法定講習会計からの繰入金収入	1,042,720	0	0	0	1,042,720
資格試験会計からの繰入金収入	881,637	0	0	0	881,637
物品会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0
基金会計からの繰入金収入	53,742,139	0	0	0	53,742,139
(10) 事 業 収 入	0	0	0	0	0
事業収入合計	113,978,316	0	0	0	113,978,316

科 目	一般会計	法定講習会計	資格試験会計	基金会計	合 計
2. 事業活動支出					
事業費支出	46,885,825	0	0	0	46,885,825
(1) 総務委員会費支出	3,800,000	0	0	0	3,800,000
総務費支出	1,900,000	0	0	0	1,900,000
広報費支出	1,600,000	0	0	0	1,600,000
厚生費支出	300,000	0	0	0	300,000
(2) 研修調査委員会費支出	2,500,000	0	0	0	2,500,000
(3) 相談業務委員会費支出	50,000	0	0	0	50,000
(4) 流通通信委員会費支出	3,394,600	0	0	0	3,394,600
(5) その他の委員会費支出	1,500,000	0	0	0	1,500,000
(6) 法定講習事業支出	3,076,040	0	0	0	3,076,040
テキスト購入支出	655,500	0	0	0	655,500
会場借上支出	409,500	0	0	0	409,500
広告費支出	472,500	0	0	0	472,500
講師報酬支出	180,000	0	0	0	180,000
通信運搬費支出	100,000	0	0	0	100,000
印刷製本費支出	100,000	0	0	0	100,000
会議費支出	100,000	0	0	0	100,000
旅費交通費支出	60,000	0	0	0	60,000
事務用品費支出	50,000	0	0	0	50,000
雑支出	948,540	0	0	0	948,540
(7) 資格試験事業支出	3,358,637	0	0	0	3,358,637
受付関係費支出	900,000	0	0	0	900,000
会場・監督費支出	1,250,000	0	0	0	1,250,000
会議費支出	350,000	0	0	0	350,000
旅費交通費支出	450,000	0	0	0	450,000
通信運搬費支出	50,000	0	0	0	50,000
事務用品費支出	100,000	0	0	0	100,000
宣伝活動費支出	250,000	0	0	0	250,000
雑支出	8,637	0	0	0	8,637
(8) 流通活性化対策費支出	2,085,000	0	0	0	2,085,000
(9) 負担金支出	3,540,600	0	0	0	3,540,600
(10) 支部助成金支出	5,125,000	0	0	0	5,125,000
(11) 旅費交通費支出	1,500,000	0	0	0	1,500,000
(12) 通信運搬費支出	1,120,000	0	0	0	1,120,000

収支予算書付属資料

科 目	一般会計	法定講習会計	資格試験会計	基金会計	合 計
(13) 総 会 費 支 出	1,000,000	0	0	0	1,000,000
(14) 会 議 費 支 出	2,000,000	0	0	0	2,000,000
(15) 給与諸手当支出	10,570,168	0	0	0	10,570,168
(16) 法定福利厚生費支出	1,770,000	0	0	0	1,770,000
(17) 福利厚生費支出	450,000	0	0	0	450,000
(18) 賞与引当繰入額支出	0	0	0	0	0
(19) 退職給付金支出	0	0	0	0	0
管 理 費 支 出	20,739,525	0	0	0	20,739,525
(1) 旅費交通費支出	400,000	0	0	0	400,000
(2) 通信運搬費支出	580,000	0	0	0	580,000
(3) 消耗什器備品費支出	200,000	0	0	0	200,000
(4) 事務用品費支出	800,000	0	0	0	800,000
(5) 事務機修繕費支出	404,040	0	0	0	404,040
(6) 印刷製本費支出	400,000	0	0	0	400,000
(7) 事務機使用料支出	2,520,952	0	0	0	2,520,952
(8) 新聞図書費支出	400,000	0	0	0	400,000
(9) 車 両 費 支 出	350,000	0	0	0	350,000
(10) 顧 問 料 支 出	500,000	0	0	0	500,000
(11) 渉 外 費 支 出	1,300,000	0	0	0	1,300,000
一般渉外費支出	800,000	0	0	0	800,000
特別渉外費支出	500,000	0	0	0	500,000
(12) 慶 弔 費 支 出	300,000	0	0	0	300,000
(13) 租 税 公 課 支 出	1,000,000	0	0	0	1,000,000
(14) 保守管理費支出	1,500,000	0	0	0	1,500,000
(15) 会館修繕費支出	3,000,000	0	0	0	3,000,000
(16) 給与諸手当支出	4,530,072	0	0	0	4,530,072
(17) 法定福利厚生費支出	760,000	0	0	0	760,000
(18) 賞与引当繰入額支出	0	0	0	0	0
(19) 退職給付金支出	0	0	0	0	0
(20) 水道光熱費支出	1,300,000	0	0	0	1,300,000
(21) 火災保険料支出	120,000	0	0	0	120,000
(22) 雑 支 出	404,461	0	0	0	404,461
他会計への繰入金支出	0	1,042,720	881,637	0	1,924,357
(1) 一般会計への繰入金支出	0	1,042,720	881,637		1,924,357
事業活動支出合計	67,609,570	1,042,720	881,637	0	69,533,927
事業活動収支差額	46,368,746	△ 1,042,720	△ 881,637	0	44,444,389

科 目	一般会計	法定講習会計	資格試験会計	基金会計	合 計
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定預金取崩収入	3,100,000	0	0	0	3,100,000
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0
運営調整引当預金取崩収入	3,100,000	0	0	0	3,100,000
会館建設引当預金取崩収入	0	0	0	0	0
投資活動収入合計	3,100,000	0	0	0	3,100,000
2. 投資活動支出					
(1) 特定預金支出	56,802,139	0	0	53,742,139	110,544,278
退職給付引当預金支出	660,000	0	0	0	660,000
減価償却引当預金支出	400,000	0	0	0	400,000
運営調整引当預金支出	0	0	0	0	0
会館建設引当預金支出	55,742,139	0	0	0	55,742,139
一般会計への繰入金支出	0	0	0	53,742,139	53,742,139
(2) 繰入金支出	0	0	0	0	0
基金積立金支出	0	0	0	0	0
投資活動支出合計	56,802,139	0	0	53,742,139	110,544,278
投資活動収支差額	△ 53,702,139	0	0	△ 53,742,139	△ 107,444,278
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0
財務活動収入合計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動支出合計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	2,000,000	0	0	0	2,000,000
当期収支差額	△ 9,333,393	△ 1,042,720	△ 881,637	△ 53,742,139	△ 64,999,889
前期繰越収支差額	9,355,813	1,042,720	881,637	53,742,139	65,022,309
次期繰越収支差額	22,420	0	0	0	22,420